

ダッカ襲撃テロ事件を受けたODA事業の安全対策見直し (「国際協力事業安全対策会議」の立上げ)

平成28年7月
外務省国際協力局

1 目的

- ダッカ襲撃テロ事件により、JICAプロジェクトに従事するコンサルタント関係者が殺傷されたことを受け、ODA事業関係者の安全対策を今一度検証し、新たな安全対策を策定するため、外務大臣の下に「国際協力事業安全対策会議」を立ち上げる(7月5日に外務大臣から公表)。
- ここでいうODA事業関係者には、政府・JICA職員の外、我が国ODA事業に関係する本邦企業(建設会社、コンサルタント等)、NGOも含む。

2 「国際協力事業安全対策会議」の取り進め方

- (1) 構成メンバー: 外務大臣の下に設置し、外務省から木原副大臣、JICAから北岡理事長を始めとする関係部局幹部のほか、関係省庁(内閣官房、警察庁、総務省、法務省、財務省、経産省、国交省等)からも参加を得る。NGO関係者を含め、民間の方々から現場に根ざした意見も充分うかがい、意見交換する。この一環として、これらの事業関係者や、有識者から成る「諮問委員会」を設置する。
- (2) 開催頻度: 7月12日に第1回会合、19日に第2回会合を行い、計5回をめぐりに開催する。
- (3) 議題(案): ①現行の各種安全対策マニュアル等のレビュー、②ODA事業関係者がそれぞれ独自に行っている安全対策の確認、③今回の事案も踏まえた課題の洗い出し、④これらを踏まえた新たな安全対策の策定。
- (4) 成果: 8月中に新たな安全対策を発表することを目指す。
- (5) その他: 事務局を外務省国際協力局に置く。会合は原則非公開。